

資料1

## 第4期米沢市工業振興計画（案）に係るパブリック・コメントの結果

### 1 募集対象計画等

第4期米沢市工業振興計画（案）

### 2 募集期間

令和8年1月5日(月)～令和8年1月26日(月)

### 3 意見の提出者数及び件数

提出者数 1者／提出件数 1件

### 4 意見の内容及び意見に対する回答

次ページ以降に記載しています。

## 第4期米沢市工業振興計画（案）に対するパブリック・コメントへの回答について

番号	項目 (編・章)	頁	意見の内容	回答	修正の 有無
1	第2章 米沢市の 工業の課題	17	<p>米沢北インターチェンジ周辺に造成する工業団地について、生産インフラとしてLNGと太陽光発電を提案します。</p> <p>今回開発予定地近くをLNGガスパイプラインが通っております。新潟から仙台まで横断し、山形市や郡山市まで枝分かれて供給されております。LNGはLPGに比べCO<sub>2</sub>の排出が少ないことから環境に優しい持続可能なエネルギーとして注目されております。更に、高効率空調機や非常用発電にも活用され経済性にも優れたメリットがあります。</p> <p>また、太陽光については高規格道の法面と暴風柵を活用して発電パネルを敷設することでコストを抑え、経済性の高い再生電力が期待できます。</p> <p>LNGは東北電力子会社の東北天然ガス株式会社（仙台市）におたずね下さい。</p> <p>高速道は国交省、高規格道は県が管轄ですので、簡単に承諾を得ることは難しいかも知れませんが、可能性はゼロではないはずです。むしろ、新たなモデルケースとして特例を認めてもらえるかも知れません。</p> <p>いずれにしても、他の地域でも工業団地造成と企業誘致に力を入れております。米沢の強みとして交通アクセスの良さとSGDsに力を入れてはいかがでしょうか。</p>	<p>LNG（液化天然ガス）は他の化石燃料と比較してエネルギー転換時の環境負荷が小さく、県内の工業団地において導入に向けた整備が進められるなど、エネルギーの低炭素化に寄与するものと注目されています。</p> <p>一方、産業団地においてLNGを企業活動に活用するためには、大規模な設備の整備が必要となるほか、国内のLNGが輸入に強く依存している状況を踏まえ、国際情勢等が供給に影響を及ぼす可能性があるといった課題があります。</p> <p>また、太陽光発電設備を高規格道路や防風柵に敷設することについて、再生可能エネルギーの有効活用が可能である一方、交通安全上のリスクや維持管理費用、周辺環境・景観への影響のほか、雪の問題等、敷設には多くの課題があると考えられます。</p> <p>本市が新たに整備を計画する産業団地は将来にわたり本市産業が持続的に発展し続けるための基盤となるものです。今後、持続可能なエネルギーの活用について他自治体の先進事例を研究するなどし、本市の強みを生かした魅力ある産業団地を目指してまいります。</p>	無

## 第4期米沢市工業振興計画（案）に対する議会からの意見への回答について

番号	項目 (編・章)	頁	意見の内容	回答	修正の 有無
産業建設常任委員会協議会（令和7年11月20日）での意見					
1	第1章 米沢市の 工業のあらまし	11	「新たな産業団地の整備」について、若年者やU I J ターン者にとって魅力ある企業の立地に向けて、誘致する企業や業種を見極めていく必要があるのではないか。	米沢北インターチェンジ周辺に新たに整備を計画する産業団地には製造業を中心とした幅広い分野の研究開発型企業の集積を目指しており、市内外の高校生や大学生及び県外からのU I J ターン者が活躍できる魅力的な企業の誘致に取り組むなど、産業人材の育成・定着の促進に寄与する産業団地となるよう努めてまいります。	無
市政協議会（令和7年11月26日）での意見					
1	第1章 米沢市の 工業のあらまし	5	本市の「付加価値額」及び「従業者1人当たりの付加価値額」は全国と比較してどの程度の水準であるか。また、OECD（経済協力開発機構）の公表資料では従業者1人当たりの付加価値額を表す言葉として「労働生産性」が用いられており、数値の高低を比較・イメージしやすいことから、表記の変更を検討してはどうか。	直近の公表値である令和6年経済構造実態調査結果によると、本市の粗付加価値額（約1,704億円）は数値が明らかな国内1,669自治体中171位、東北管内では8位に位置しています。また、本市の従業者1人当たりの粗付加価値額（約1,514万円）は国内343位、東北管内では27位に位置しています。 次に「1人当たりの付加価値額」の表記について、本計画における従業者1人当たりの付加価値額は国の統計データを基に付加価値額を従業者数で除して算出したものです。一方、「労働生産性」は一般的に『従業者1人当たりもしくは労働1時間当たりの労働投入量に対し生み出された付加価値額などの割合』と定義されており、数値上は1人当たりの付加価値額と同じものとなります。 以上を踏まえ、他の自治体と数値を比較する際などに、	有

				より伝わりやすい表現とするため、本計画では「従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）」と表記することとします。	
2	第3章 基本戦略 と具体的施策	31	本市の「製造品出荷額等」を令和12年までに6,000億円とする目標値について、直近の額から500億円を増加させるためのポイントを伝わりやすく示してほしい。	<p>製造業の生産活動の規模を示す製造品出荷額等について、本市は令和元年に約5,865億円となって以降、国内外の経済状況の影響を受けるなどし、5,500億円前後で推移する状況にあります。</p> <p>本計画で設定した製造品出荷額等を5年後に6,000億円とする目標を達成するために、掲載した各施策を経済状況や企業ニーズに応じて着実に推進してまいります。</p> <p>また、重点的に取り組む施策として、市内企業の技術力や収益性の向上を目的として、産学官連携による先端技術の活用や自動化・省力化設備の導入を支援するとともに、企業誘致により波及効果が高い成長産業の立地を促進するなど、社会情勢に影響されにくい強固な産業基盤の構築に取り組んでまいります。</p>	無
3	序章	1	「ものづくり」とは製造の工程だけでなく、開発も含まれるのか。	本計画における「ものづくり」には製造業とその関連産業事業者が取り組む企画・開発から製造・販売に至るまでの全ての工程及びこれらに関連する学術研究等が含まれています。	無